

漁業経済学会 短 信

代表理事に就任するにあたって

加瀬和俊

2009年5月、学会年次大会時の理事会で代表理事に選出されました。幸い近年は二年ごとの交代制が定着していますので、任期の間に必要な課題を処理し、次の方に大過なく引き継げるようにしたいと思っております。

行政・系統団体・関係業界・教育・研究等の各分野の会員の問題意識はそれぞれに異なっていますが、先進国の中では最も大きな漁業国である日本に足場を置いて、漁業とその関連産業の動向を観察・分析し、将来を見通していくという課題は共通しています。

「競争的環境」という名の形式的業績主義、「国際化」という名の英米流儀の蔓延、「社会的貢献」という名の行政・財界追随といった時代潮流にも関わらず、本学会と会員は現場感覚を重視し、地道に客観的分析を続け、現場との多様な協力関係も維持しています。この伝統を会員個人の研究においても、共同的研究においても生かしていけるような学会運営に向けて、ご協力の程、よろしくお願い致します。

【2008年度総会報告】

2008年5月31日、岡本勝（（社）いわし食用化協会）を総会議長に選任して総会を行った。

1. 2008年度事業報告

(1) 渉外関係

- ・日本農学会の活動内容の報告。

(2) 組織関係

1) 2008. 5. 31の会員現勢

個人会員224名（一般210名 学生14名）

賛助会員5名（農林中央金庫、全国漁業共済組合連合会、全国共済水産業協同組合連合会、東京水産振興会、漁港漁場漁村技術研究所）

2) 2008年度退会者

（一般）中楯興（ご逝去）、大島襄二、永延 幹男、吉田肇、末永聡、井手義則、川上秀和 以上7名

3) 2009. 5. 28の会員現勢

個人会員217名（一般203名 学生14名）

賛助会員5名（農林中央金庫、全国漁業共済組合連合会、全国共済水産業協同組合連合会、東京水産振興会、漁港漁場漁村技術研究所）

4) 2009年度入会希望者

（一般）深瀬圭司（全漁連）、中野広（養殖研究所）、大下誠二（西海区水産研究所）、後藤卓治（漁港漁場漁村技術研究所）、影山智将（漁港漁場漁村技術研究所）、久賀みず保（鹿児島大学）、棧敷孝浩（中央水産研究所）、末永芳美（東京海洋大学）
以上8名

（学生）栩木誠（九州大学院）、李博（東京海洋大学）、江南（東京海洋大学）、前田盛暢彦（東京海洋大学）
以上4名

5) 2009. 5. 29現在の会員現勢

個人会員229名（一般211名 学生18名）

賛助会員5名（農林中央金庫、全国漁業共済組合連合会、全国共済水産業協同組合連合会、東京水産振興会、漁港漁場漁村技術研究所）

(3) 学会誌編集関係

1) 編集委員会体制および委員会開催状況

① 編集委員会体制

委員長：小岩信竹

編集総務：馬場治

編集委員：加瀬和俊、川辺みどり、工藤貴史、多屋勝雄、中西孝、

牧野光琢、三木克弘、山内昌和、山下東子、婁小波

② 委員会開催状況（2008年6月～2009年5月）

第1回(6/16)、第2回(7/15)、第3回(9/8)、第4回(10/29)、第5回(11/25)、

第6回(12/22)、第7回(1/26)、第8回(3/9)、第9回(4/20)、第10回(5/18)

1) 学会誌発行状況

巻 号	53(1)	53(2)	53(3)	計
発行年月(予定)	2008年6月	2008年10月	2009年2月	
発行年月(実績)	2009/5	2009/6	2009/6	
論 文	4	4	3	
書 評			2	
大会後記				
講演要旨				
備考	一般投稿	大会特集号	一般投稿	
総ページ数				

3) 編集経過

編集作業は投稿状況との関わりで進行します。今後、一層の原稿獲得につとめたいと考えます。(2009年5月時点)

区 分	受理済み	審査継続中	依頼中
論 文	0	8	0
書 評	0		7

4) 小特集企画の検討

従来、編集委員会として通常の書評依頼などに加えて、企画特集号についても検討してきましたが、今期はとくに企画をしませんでした。

5) 漁業経済研究Discussion Paper Series（電子版）の充実

漁業経済学会ディスカッション・ペーパー第2版を立ち上げています。一層の投稿をお願いします。

6) その他の審議事項

- ・英語論文の受け付けについて審議したが、チェック・査読体制を十分にとれないおそれがあり、困難との判断に至った。
- ・編集委員在任中は投稿を禁止するとの提案について審議したが、当該論文に関する審議中は本人が退席する等の対応で可能であり、投稿を認めることとした。
- ・書評に加えて文献紹介(原稿用紙2～3枚程度)を短信に掲載することとした。文献紹介として掲載されたものでも、書評として学会誌に取り上げることは可能とする。

(4) 短信関係

年度内3回（2007.7/25、2007.12/23、2008.4/25）発行した。

(5) 学会賞選考委員会報告

学会賞：山下東子
奨励賞：牧野光琢、廣田将仁

(6) その他

- 1) 大会準備関係
事前申し込み制と一般報告の受付の方法の変更について報告した。
- 2) 学会HP関係
適宜更新していることを報告した。
- 3) 学術団体の登録
登録作業を進めていることを報告した。

<協議事項>

1. 2008年度決算報告および監査報告

工藤会計理事より決算報告があった。
引き続き、片岡監事より、すべて適正に処理されていることの報告があった。

2008年度決算報告

1. 一般会計の部

(1) 収入の部

大科目	小科目	予算	決算	決算-予算
会費	(小計) 一般会員 学生会員 賛助会員	2,000,000	2,182,000 1,660,000 72,000 450,000	182,000
会誌売上	(小計) 事務センター扱 事務局扱い	300,000	211,320 211,320 0	-88,680
寄付金		0	0	0
大会収入	(小計) 参加費 懇親会費	350,000	484,000 236,000 248,000	134,000
雑収入	(小計) 利息 その他	600	264 264	-336
当期収入合計		2,650,600	2,877,584	226,984
前期繰越金		1,129,818	1,129,818	
収入合計		3,780,418	4,007,402	226,984
(2) 支出の部				
大科目	小科目	予算	決算	予算-決算
会誌等印刷費	(小計) 学会誌 短信	2,600,000	1,265,040 1,215,900 49,140	1,334,960
通信発送費		150,000	179,680	-29,680
事務局費		80,000	47,162	32,838
会議費	(小計) 旅費	150,000	126,050 126,050	23,950
大会経費	(小計) 要旨集印刷費 バイト代 懇親会費 シンポ等食費 その他	450,000	392,948 59,220 70,000 194,000 19,028 50,700	57,052
負担金		45,000	91,935	-46,935
雑費		10,000	275	9,725
当期支出合計		3,485,000	2,103,090	1,381,910
繰越金		295,418	1,904,312	-1,608,894
支出合計		3,780,418	4,007,402	-226,984

2. 財産目録 (一般会計)

(1) 一般会計の部

種類	預入先	金額
郵便貯金	郵便局	141
普通貯金	東京三菱銀行	251,073
振替貯金	郵便局	1,588,350
現金		64,748
合計		1,904,312

(2) 特別会計の部

種類	預入先	金額
定額貯金	郵便局	75,217
現金		825
合計		76,042

2. 2009年度事業計画

(1) 学会誌編集計画

1) 年3号編集体制の維持

本年度発行する予定の巻号および発行時期は下記の通りです。

巻号	予定発行年月	入稿予定日	備考
54(1)	2009年6月	2009年6月	一般投稿
54(2)	2009年10月	2009年10月	大会特集
54(3)	2010年2月	2010年2月	一般投稿

2) 漁業経済研究Discussion Paper Series (電子版)』について

広く周知徹底し、会員の皆様方の積極的なご投稿をお願いします。

3) その他

①編集委員会体制

2009～10年度の編集委員会体制について以下のとおり提案する。

編集委員長：馬場

編集総務：川辺

編集委員：加瀬、中西、濱田(武)、牧野、三木(or松浦)、山内(昌)、婁

②投稿の促進について

本年度も例年通り、大会報告者には積極的な投稿を呼びかけていきます。また、各理事事からも投稿を促すようお願いいたします。

③修正原稿の投稿催促

編集委員会から修正要求をとまなうコメントが付されて返却された論文が再投稿されずにそのままになってしまう例が見受けられます。修正後に掲載することを意図して返却されたものですので、その点をご理解の上、できるだけ早く修正稿を提出されるようお願いします。

4) 編集委員会企画の充実

特定のテーマについて、特集を組むほか、編集委員会としての企画を考えていき、誌面の充実を図りたいと考えています。

5) 書評書籍の推薦について

学会誌において書評すべく書籍の推薦をお願いします。

(2) 短信関係

115号：2008年7月：総会報告と大会印象記

116号：2008年12月：第56回大会の案内

117号：2008年4月：第56回大会の詳細（大会スケジュール、シンポ要旨、一般報告）

(3) 次期大会開催地・日程・シンポジウムテーマ等

日時：2010年5月28日 理事会
5月29日 一般報告、総会
5月30日 シンポジウム

場所：未定

申し込み：本年同様事前申し込み制とする。

シンポテーマ：テーマを募集する。期限：8月末。9月の第1回常任理事会で諮る。

テーマは、企画書（趣旨、内容、コーディネイター）を提出すること。

提出先は、事務局（総務）：工藤貴史まで（FAX03-5463-0569、kudot@kaiyodai.ac.jp）
 短信115号でも呼びかける。

一般報告の受付手順：

3月下旬に一般報告の報告者名とタイトルを受け付ける。

4月下旬に報告要旨を受け付ける。

(4) 事務局体制案

総務：工藤貴史、編集：馬場治、川辺みどり

会計：中原尚知、濱田武士

3. 2008年度予算案

以下の予算案が承認された。

2009年度予算

1. 一般会計の部

(1) 収入の部

科目	2009年度	2008年度	増減
会費	2,000,000	2,000,000	0
会誌売上	300,000	300,000	0
寄付金	0	0	0
大会収入	350,000	350,000	0
雑収入	600	600	0
小計	2,650,600	2,650,600	0
前期繰越金	1,928,312	1,129,818	798,494
合計	4,578,912	3,780,418	798,494

増減：予算額-前年度予算額

(2) 支出の部

科目	2009年度	2008年度	増減
会誌等印刷費	3,000,000	2,600,000	400,000
通信発送費	150,000	150,000	0
事務局費	80,000	80,000	0
会議費	150,000	150,000	0
大会経費	450,000	450,000	0
負担金	45,000	45,000	0
雑費	10,000	10,000	0
当期支出合計	3,885,000	3,485,000	400,000
繰越金	693,912	295,418	398,494
合計	4,578,912	3,780,418	798,494

増減：予算額-前年度予算額

4. 学会賞選考委員会の改選について

(新体制)

加瀬和俊（代表理事）

若林良和、婁小波、田坂行男、馬場治（2009年5月まで）

濱田英嗣、廣吉勝治（2010年5月まで）

5. 理事・監事体制

(常任理事)

加瀬和俊、川辺みどり、黒沼吉弘、工藤貴史、小岩信竹、田坂行男、玉置泰司、

多屋勝雄、中西 孝、中居 裕、馬場 治、濱田武士、宮田 勉、婁 小波、

[末永芳美]、[八木信行]、[中原尚知]、[牧野光琢]

(理事)

伊藤康宏、板倉信明、上田不二夫、大塚秀雄、小野征一郎、加藤辰夫、亀田和彦、

佐久間美明、佐野雅昭、島 秀典、島居享司、常 清秀、竹ノ内徳人、長谷川健二、

波積真理、服部 昭、濱田英嗣、古林英一、甫喜本憲、前潟光弘、松浦勉、三木克弘、

三木奈都子、三輪千年、東村玲子、日高 健、廣吉勝治、宮沢晴彦、山尾政博、

若林良和、[多田稔] [山本尚俊] [副島久美]

(監事) 榎彰徳、[山下東子]

[]内は新任

6. その他

(1) 日本農学会との関係

現在の担当が終われば、脱会することとした。

(2) さまざまな事態・情勢に対する学会の対応

業界や政策に関する意見などをホームページにおいて会員の声として受け付けることとした。

【第56回大会印象記】

～シンポジウム備忘録～

佐々木 貴文（函館短期大学）

「新規漁業政策の再検討」と題して展開された今回の議論に一言添えたい。以下、①農業政策との比較、②報告者の問題意識にみる連関関係、③学会の役割、の3つに焦点を絞って述べる。

(1) 漁業政策が農業政策と対比される運命にあることは否定できない。歴史に目を向けても、農商務省による水産振興が、農事分野の応用として展開されてきた事実

（試験機関の整備による振興策など）に直面する。農事と水産を同根と見立て、対比させることは分析手法として首肯されよう。現在進行形の水産政策についても、加瀬氏が指摘したように「農業政策を後追いする傾向」があり、財務当局が容認した農政理論の漁業政策への応用という手法で政策立案されていることを踏まえれば、自然な分析手法といえる。

しかし、農政と比較することの意味がどこまであるのかは、方法論の確認として検討されてもよかった。各論では、経営安定対策（積立ぶらす）や多面的機能対策についての報告で農業政策との比較が為されていたが、補助率や補助額、補助の根拠や方法などの事実確認の域にとどまり、制度の矛盾や問題点を表出させるのには、やや力不足の比較項目であった。従来自由主義経済では困難であった、自然要素（藻場、干潟など）に対する価値評価が不可避とされる現段階の政策議論は、財政支援を前提とする。そうであるならば、単純な比較論よりもむしろ、なぜ農業政策とは異なったアプローチが採られているのかを検討することで、農業政策と漁業政策の本質的な違い・固有の政策理論を表出させようとする努力のほうが、今後有益ではなかっただろうか。

(2) 報告者間でみられる問題意識には、少なくない連関関係がみられた。例えば、廣吉氏は「ぎょさい」機能を引き出す魚価支持政策は、積立ぶらすにみられる経営安定策の効果を発揮させるためにも必要であるとした。長尾氏が「大きく育てたい」とした積立ぶらすの政策的意義を補強するのに援用できよう。他にも、乾氏が多面的機能政策は消費者負担型から財政負担型へのシフトを明確にすると述べ、廣吉氏が適切な魚価安定対策が打ち出されなければ消費

者負担型の行政を採らざるを得なくなるとしている。すなわち、多面的機能対策と魚価安定対策は、消費者負担型行政の回避という同じ目的を達成する方策として位置づけられたことになる。廣吉氏はさらに、燃油高騰対策も消費者負担型行政を回避する先駆的財政出動と評価しており、燃油高騰対策としての輪番休業事業には多面的機能対策の側面が伏在していると指摘した、濱田氏の報告を咀嚼する視点を提供した。

しかしながら、こうした連関関係が見出されたにもかかわらず、当日は施策間の体系や構造について議論が深められることはなかった。「消費者負担型」が一つのキーワードとして示されたわけだから、その概念定義を整理して、各報告者が同じ意味で消費者負担型を使用しているのか確認しなかった。消費者負担型の回避を目指すのであれば、市場原理への追随がその手段として効果的とするのか、それともその弊害に重きを置いて財政負担型を採るとするのでは、到達点への道筋があまりにも違う。今回は、この対抗関係を明瞭にして、消費者負担型を回避するための里程標を設けるチャンスであったと思うと、もどかしさが残る。

(3) 加瀬氏が、財務当局の影響力を排除できないことが漁業政策においてグランドデザインを描けない理由と解題したが、これを批判する学会の姿勢としては議論がやや消極的な印象をうけた。上述した政策間の体系についても然りだ。

所得補償は「必要欠くべからざる重要な施策」（長尾氏）、「燃油価格の乱高下を安定させる仕組み」が必要（濱田氏）、現行の多面的機能対策（海浜清掃、種苗放流）は「離島漁業の再生に結びついていない」（乾氏）、水産行政においては「能天気な新自由主義農政学者のような態度」は慎むべき（廣吉氏）といった、麗句ではない“体温のある言葉”から深層に挑戦することで、第三者である学会が有する機能は発揮されるのではないだろうか。

金融支援から財政支援への流れ、公募方式や多年度主義の採用、経営体の選抜（自助努力型の志向）といった、漁業政策の新しい方向性が広く理解できた点において、全体像に接近するとしたシンポジウムの目的は達成された。そうであるからこそ、私には上記3点があったいなと感じた。

漁業経済学会第56回大会
シンポジウム印象記

副島 久実（水産大学校）

この度の漁業経済学会第56回大会で、「新規漁業政策の再検討」と題したシンポジウムが開催された。このシンポジウムについて若干のコメントを述べたい。

本シンポジウムの各報告では、漁業政策の中の新規施策についての詳細が述べられていたため、それらの個別施策の仕組みや実態、課題がよくわかり勉強になった。しかしながら、全体討論の中でも個別報告に対する質疑や意見交換に終始してしまい、全体的な討論、すなわち、加瀬氏が冒頭で述べたような「新規漁業政策の変容の意味を把握し、今後の方向性について考察する」という課題の解明に接近しきれなかったことが非常に残念である。そこで、これらの課題に少しでも接近するために、感想の域を出ないものの、私なりに考える論点について若干書き記してみたい。

まず第1は、今の漁業政策や政策手法を貫く基本姿勢が、農業追随型といはいえ、漁業者の切り捨て政策であるということが明確になってきたのではないと思われる。つまり、本来ならば、価格変動等の影響に対して経営安定を図るためのセーフティネットは、水産物を供給している全ての漁業者が対象となるべきだと思うが、例えば、漁業経営安定対策（積立ぶらす）や燃油価格高騰対策では、選別的な構造政策として機能していることが明らかとなったこと等から、多面的機能対策が打ち出されているとはいえ、基本的には漁業者の切り捨て政策が明確になったといえるのではないか。もしそうであるとすれば、これらの施策を横断的にみて、現在の新規漁業政策や政策手段によって、この基本姿勢を達成することができるのか否か、逆に、切り捨て政策そ

のものを問題とするのであれば、どのような政策が有効なのかというディスカッションも欲しかった。

第2には、漁業政策においては、農業分野ほど意識的にWTOの方向性に対応したものではないものの、結果的に「WTOの方向性に施策が流れていく状況」（加瀬氏）が示された。この点についても、グローバル化の波に意識的に呑まれていくことが、日本の漁業が生き残るために唯一残された術なのか、それとも他なる道が残っているのか、色々な方の意見が聞きたいところであった。

第3に、加瀬氏が「漁業政策の課題と手法は戦後60余年を通じて大きく変化してきたが、現時点はその中でも大きな節目に当たる変化を経験しつつある重要な時期にあたっているように思われる」と述べられているが、現在の新規漁業政策を、これまでの漁業政策の歴史的展開過程の中でどのように評価するのかという点についての議論はほとんどみられなかったように思う。確かに、漁業政策の新しい方向性、すなわち、金融的施策（低利資金融通政策）から財政資金を給付していく形へと政策手段が変化したこと、単年度主義ではなく基金方式へと変化していること、対象者を選別していくこと等の大きな変化がみられる。しかし、結果的にそれが、歴史的な画期をもたらす政策といえるのか、単に過渡的な政策にすぎないのかという疑問が残る。こうした評価は、今後の日本漁業や漁業政策を見通す上で重要ではなかったか。

以上、思いつくままに述べさせてもらったが、座長の鋭い解題や詳細かつ迫力のある各報告等によって、ドラスティックに動いている今の漁業政策の状況を広く理解でき、本当に有意義なシンポジウムであったと思う。いつか、私もあんな解題や報告ができるようになりたいと思いつつ…。

【第57回大会シンポジウム企画の募集】

第57回大会のシンポジウム企画を募集します。応募者は事務局に企画書を提出してください。企画書にはテーマの他、背景・趣旨、コーディネイターを具体的に記載してください。9月の常任理事会で諮ります。

提出先：工藤貴史（FAX03-5463-0569、kudot@kaiyodai.ac.jp）

提出期限：8月末

【2009年度事務局体制】

本年度の事務局体制は以下の通りです。学会の運営や大会・短信に関しては総務担当、会費の納入に関しては会計担当、入会・退会・住所変更については会員管理担当、学会誌への投稿や学会誌の発行・編集状況については編集総務担当までお問い合わせください。

事務局：〒108-8477 東京都港区港南4-5-7 東京海洋大学内 漁業経済学会

総務：工藤 貴史 (Tel&Fax:03-5463-0569 E-mail:kudot@kaiyodai.ac.jp)
会計：中原 尚知 (Tel&Fax:03-5463-0453 E-mail:nakahara@kaiyodai.ac.jp)
会員管理：濱田 武士 (Tel&Fax:03-5463-0566 E-mail:bqx11300@kaiyodai.ac.jp)
編集総務：川辺みどり (Tel&Fax:03-5463-0574 E-mail:kawabe@kaiyodai.ac.jp)

◎元編集者のぼやき

ちょうちん記事のような書評をよく見かける。大会印象記でも同様のものをよく見かける。学会は志がある人々の共益的組織なのだから、あまりほめあっても仕方がない。私益を求めるがゆえの打算で書評や大会印象記が使われるようになったら、書評や大会印象記を企画する意義はない・・・、とぼやきながら、今回の大会印象記の執筆を佐々木会員と副島会員にお願いした。読ませていただくと、私の意向を受けて、書いてくれたように思える。議論の問題点もよく理解できた。せっかく批判的に指摘をしてくれたのだから、次のシンポジウムについては指摘を教訓に準備を進めていただきたく思う。もっとも、8月末まで次期シンポジウムテーマを募集しているのだから、会員の方々には、学会の復興（ある老齢学会員から「学会の失われた10年」からの復興を願うという叱咤激励を事務局に頂いていたので“復興”と表現した）に資する姿勢で、企画を提出してもらえるとありがたい。<T.H>

【編集後記】

今年度から総務担当になりました海洋大の工藤です。よろしくお祈いします。今回から短信の編集も担当することになりました。シンポジウム記事を執筆していただいた佐々木貴文さん、副島久実さん、お忙しいところどうもありがとうございました。

総務の役割のひとつに学会の活性化がありますが、まずは短信の内容ををよりいっそう充実したものにしていきたいと思っております。会員の皆様からご意見いただければ幸いです。記事の執筆をお願いすることもあるかと思っておりますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

学会短信	No. 115
	2009. 7. 25
漁業経済学会事務局（総務：工藤貴史）	
〒108-8477 東京都港区港南4-5-7	
東京海洋大学内	
TEL & FAX 03-5463-0569	
e-mail kudot@kaiyodai.ac.jp	